

(自立と分散で日本を変えるふるさと知事ネットワーク 第11回知事会合)

# 地域の絆と災害に強い地域づくり

青 森 県



青森県基本計画

未来を変える挑戦

～強みをとことん、課題をチャンスに～

# 安心・安全な県土の整備を目指した防災・減災の取組

## 人命を守るための防災・減災対策「防災公共」の推進



東日本大震災（八戸港周辺）

災害時に人命を守ることを最優先に「**孤立集落をつくらない**」という視点と「**逃げる**」という発想を重視した防災対策と危機管理体制の強化などのハード・ソフト一体となった取組

### 防災公共推進計画（H24～25全市町村で策定）

#### 短期的施策（逃げる）

- ◆ 最適な避難場所・経路の確保
- ◆ 避難場所と外部との救援物資等の輸送手段の確保

#### 中期的施策（孤立集落をつくらない）

- ◆ 避難場所から役場、役場から主要防災拠点が集積する生活圏中心都市へ到達できるような避難経路の確保

市町村単位でのWG検討を経て計画策定

避難所・避難経路の危険箇所対策事業を推進

### 防災物流インフラ強化計画の策定

### 救援物資輸送路の機能確保

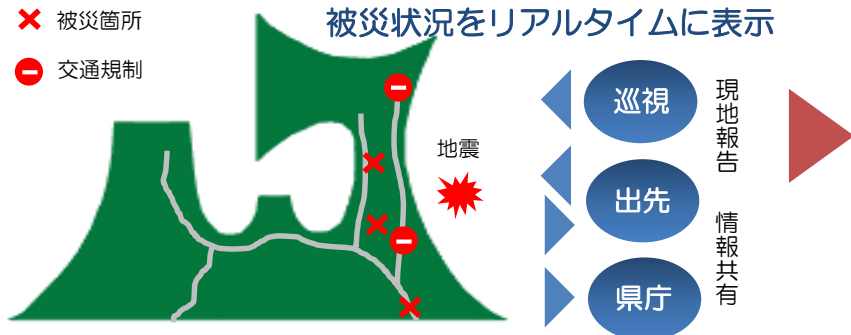
- ◆ 災害時における物流拠点の実態調査 → 道路、港湾、空港などの広域的な物流インフラ強化

### 防災公共・災害情報提供システム（試験運用H29～）

### 地理情報システム（GIS）を基本機能としたシステム構築

- ✖ 被災箇所
- 交通規制

被災状況をリアルタイムに表示



### 迅速な災害対応

代替ルートを選定

マンパワー不足を軽減

優先復旧箇所の選定

支援体制の構築

# 地域コミュニティの再生と地域防災力の向上

みんなが主役だ！地域コミュニティ再生・地域防災力向上事業（H28～）

現状と課題

自助・共助の意識が低い

大災害時に大きな被害発生の可能性

地域コミュニティ再生、自助・共助を軸とした地域防災力向上が急務

事業の概要

地域主導の訓練モデルの構築・実施

- ◆ 訓練対象とする災害・エリアを地域自らが決定
- ◆ 地域主導での地域防災マップの作成、訓練内容の検討
- ◆ ワークショップでの訓練構築
- ◆ 訓練の振り返り、フォーラムの開催

災害時死者ゼロへ

職員の提案を事業化する「庁内ベンチャー制度」により事業化

平成28年度の実施内容

## ワークショップ

訓練対象災害決定ワークショップ



訓練構築ワークショップ



地域主導での検討

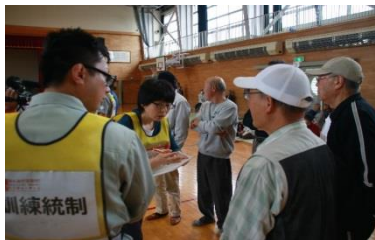
訓練の内容を構築  
対象の災害を決定

## 実動訓練実施

負傷者搬送



避難所運営



継続実施に向けた検討

## 振り返り



## フォーラム開催

全県に周知  
取組を波及



## 地域の力で守り育てる海岸防災林整備活動支援事業（H27～）

東日本大震災により、太平洋側の海岸防災林約12ヘクタールが流出・倒伏

➤ さらに、塩害により、約134ヘクタールに被害が拡大

植栽による復旧

➤ 成林まで30年～40年を要する

海岸防災林の役割を地域が再認識し、  
県と連携して保全に取り組む体制の整備が必要

震災の記憶を風化させないため、  
一般県民も対象とした普及啓発の継続的な取組が必要

地域活動体制の整備

- ◆ 活動支援連絡会の開催
- ◆ 出前講座の開催

植樹活動の実施

- ◆ 復興植樹祭の開催
- ◆ 復興植樹支援ツアーの実施
- ◆ 植樹活動の支援

地域住民の自主的・継続的な保全活動へ

海岸防災林の役割が広く県民に浸透

暮らしを守る海岸防災林の再生・保全



クロマツの苗木を植える参加者たち  
東奥日報記事（2017.6.25）

**復興へ防災林植樹**  
一川目地区 100人が苗木800本  
おいらせ  
東日本震災を被る被害を受けた一川目地区の海岸防災林を復興させるべく、24日、「復興植樹祭」が行われ、町内外の約100人、林整備活動支援連絡会（加藤）が主導し、クロマツの苗木800本を植えた。  
同日、三沢市、上北地区の復興活動として、市民局などによる「復興植樹祭」が行われ、町内外の約100人が参加し、クロマツの苗木800本を植えた。  
参加者は、防災林の役割を再認識し、地域住民の自主的・継続的な保全活動への参加を促す。また、海岸防災林の役割が広く県民に浸透し、暮らしを守る海岸防災林の再生・保全を目指す。（加藤）

## 地域の学校における災害安全教育の充実

学校安全教室指導者研修会

- ◆ 教職員等の学校安全（災害安全）に係る資質向上を図る
- ◆ 校種ごとに隔年実施  
【H28】  
中学校、高等学校、特別支援学校  
【H29】 小学校

防災安全の手引（二訂版）



- ◆ 県内すべての公立学校へ配布
- ◆ 教職員の迅速な対応のためのツール

川の防災安全教室（H26～）

- ◆ 将来の地域防災リーダーを育成





# 地域の防災・減災におけるICT利活用の普及

ICT  
利活用

災害発生等の緊急時に「安全・安心」と「コミュニケーション」を確保

東日本大震災では、ネット活用による安否確認など、情報通信技術（ICT）が一定の貢献

➤ 一方で停電による情報の途絶、錯綜による混乱も

## 緊急時情報力強化推進方針（H25.6策定）

### 基本的な考え方を県民目線で整理

- ◆ ICTを活かしてどのように対応をすればよいのか
- ◆ 産官学・地域はどのような役割を担うのか

### ■ 5つの基本的な考え方 ■

#### 1 情報を確実に受け取る

情報をいつでも確実に得られるような備えを考える

#### 2 情報をよく読み取る

信頼できる情報、最新の情報が入手できるような備えを考える

#### 3 情報をうまく使う

情報をどう活かすか、情報にそってどう行動するか考える

#### 4 自ら情報を発信する

情報を適切に発信できような行動を身に付ける

#### 5 情報でみんなを支える

情報をどう使えばみんなのために役立てられるか考える

## 「緊急時情報案内人」育成講座（H26～）

- ◆ ICTの利活用が不得手な高齢者等を支える人財育成
- ◆ 県内11市町村 15回開催（約550名が受講）



## 緊急時ポケットブック

- ◆ ICTの利活用方法などをコンパクトにまとめた携帯版
- ◆ イベントや講座などを通じて配布



## 洪水お知らせメール（H18～）

- ◆ 水位観測所を自由に選択・登録し、知りたい河川の水位情報を適時に把握
- ◆ 基準水位及び基準雨量到達、洪水予報・氾濫警戒情報のメールを配信

➤ 登録者増加に向けた取組を継続

